

平成24年度
嬉野市歳入歳出決算
審査意見書

嬉野市監査委員

目 次

第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の手続	2
第4 審査の結果	3
1 総括	3
2 一般会計	6
(1) 平成24年度 嬉野市一般会計	6
ア 歳入	6
イ 歳出	12
3 特別会計	16
(1) 平成24年度 嬉野市国民健康保険特別会計	16
(2) 平成24年度 嬉野市後期高齢者医療特別会計	21
(3) 平成24年度 嬉野市農業集落排水特別会計	23
(4) 平成24年度 嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	25
(5) 平成24年度 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	27
(6) 平成24年度 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計	29
(7) 平成24年度 嬉野温泉公衆浴場施設特別会計	31
4 財産に関する調書について	33
5 むすび	34

平成24年度 嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

平成24年度嬉野市一般会計歳入歳出決算書

平成24年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

平成24年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

平成24年度嬉野市農業集落排水特別会計歳入歳出決算書

平成24年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算書

平成24年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

平成24年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

平成24年度嬉野市嬉野温泉公衆浴場施設特別会計歳入歳出決算書

附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

証書類

第2 審査の期間

平成25年 8月 1日から 8月12日まで

第3 審査の手続

審査対象について、事務事業が健全財政の確保を考慮し、適正かつ効率的に執行されているかなど、法令、計数、予算の次の事項を着眼点に審査を行った。

- (1) 法令、条例、規則等に違反するような経理はないか
- (2) 決算書その他附属書類等の計数は正確であるか
- (3) 調定額に対して収入実績はどうか
- (4) 予算現額に対して事務事業の執行状況はどうか
- (5) 予算額に対して著しく増減のあったものについてはその理由
- (6) 予算の流用及び予備費の充用は適正に行われているか
- (7) 不納欠損額の検証及び収入未済額の状況と徴収対策はどうか
- (8) 財産管理は厳正に行われているか

第4 審査の結果

平成24年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びにその他附属調書、関係諸帳簿、伝票、証憑書類等を符号した結果、予算の執行、収入支出事務及び財産の管理は適法かつ円滑に執行され、これらの計数についても、適正であることを認めた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

1 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

第1表 各会計決算額の状況

(単位：千円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定による 基金繰入額
一般会計		14,528,101	13,915,639	612,462	84,819	527,643	0
特別会計		5,782,405	5,990,111	△ 207,706	500	△ 208,206	0
	1 国民健康保険	4,037,210	4,281,793	△ 244,583	0	△ 244,583	0
	2 後期高齢者医療	326,767	320,712	6,055	0	6,055	0
	3 農業集落排水	603,811	591,153	12,658	400	12,258	0
	4 公共下水道	331,032	324,012	7,020	100	6,920	0
	5 第七土地区画	260,304	253,391	6,913	0	6,913	0
	6 第八土地区画	173,937	169,706	4,231	0	4,231	0
	7 温泉公衆浴場	49,344	49,344	0	0	0	0
合計		20,310,506	19,905,750	404,756	85,319	319,437	0

一般会計は、歳入決算額14,528,101千円、歳出決算額13,915,639千円で歳入歳出差引額は612,462千円となり翌年度へ繰越すべき財源84,819千円を差引いた実質収支は527,643千円の黒字である。

特別会計の合計額は、歳入決算額5,782,405千円、歳出決算額5,990,111千円で、歳入歳出差引額は207,706千円の赤字である。

なお、特別会計を会計別にみると、国民健康保険、温泉公衆浴場特別会計を除く全ての会計は黒字であるが会計全体合計の赤字要因となっている国民健康保険特別会計は、昨年度同様大幅な赤字となっており昨年度の約2倍の翌年度繰上充用を行っている。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入決算額20,310,506千円で、歳出決算額19,905,750千円、歳入歳出差引額は、404,756千円となり、翌年度へ繰越すべき財源85,319千円を差引いた実質収支額は、319,437千円の黒字である。

第2表 執行状況 歳入

(単位：円)

会計	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額
一般会計		16,038,137,500	15,182,722,124	14,528,100,679	95.69	54,940,960	599,680,485
特別会計		6,330,638,000	6,120,705,283	5,782,404,076	94.47	31,151,496	307,149,711
	1 国民健康保険	4,361,095,000	4,361,465,356	4,037,210,310	92.57	30,056,236	294,198,810
	2 後期高齢者医療	325,734,000	328,580,806	326,766,688	99.45	968,900	845,218
	3 農業集落排水	775,681,000	605,081,789	603,810,349	99.79	31,440	1,240,000
	4 公共下水道	386,442,000	334,189,559	331,031,569	99.06	94,920	3,063,070
	5 第七土地区画	256,679,000	267,355,332	260,304,132	97.36	0	7,051,200
	6 第八土地区画	172,426,000	174,688,128	173,936,715	99.57	0	751,413
	7 温泉公衆浴場	52,581,000	49,344,313	49,344,313	100.00	0	0
合計		22,368,775,500	21,303,427,407	20,310,504,755	95.34	86,092,456	906,830,196

一般会計は、調定額15,182,722,124円、収入済額14,528,100,679円、収納率95.69%で収入未済額は、599,680,485円である。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険294,198,810円、後期高齢者医療845,218円、農業集落排水1,240,000円、公共下水道3,063,070円、第7土地区画7,051,200円、第8土地区画751,413円である。

全体の調定額21,303,427,407円に対し、収入済額20,310,504,755円で収納率は95.34%である。

不納欠損については、一般会計が54,940,960円、特別会計では、国民健康保険が30,056,236円、後期高齢者医療が968,900円、農業集落排水が31,440円、公共下水道事業が94,920円それぞれ行っている。

第3表 執行状況 歳出

(単位：円)

会計	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
一般会計		16,038,137,500	13,915,638,945	1,766,404,000	356,094,555	86.77
特別会計		6,330,638,000	5,990,109,768	225,300,000	115,228,232	94.62
	1 国民健康保険	4,361,095,000	4,281,793,133	0	79,301,867	98.18
	2 後期高齢者医療	325,734,000	320,711,614	0	5,022,386	98.46
	3 農業集落排水	775,681,000	591,152,678	168,400,000	16,128,322	76.21
	4 公共下水道	386,442,000	324,011,285	56,900,000	5,530,715	83.84
	5 第七土地区画	256,679,000	253,391,011	0	3,287,989	98.72
	6 第八土地区画	172,426,000	169,705,734	0	2,720,266	98.42
	7 温泉公衆浴場	52,581,000	49,344,313	0	3,236,687	93.84
合計		22,368,775,500	19,905,748,713	1,991,704,000	471,322,787	88.99

一般会計の支出済額は、13,915,638,945円、翌年度繰越額1,766,404,000円、不用額356,094,555円で、執行率は、86.77%である。

特別会計の支出済額は、5,990,109,768円、翌年度繰越額225,300,000円、不用額115,228,232円で、執行率は、94.62%である。

一般会計及び特別会計の合計額は、支出済額19,905,748,713円、翌年度繰越額1,991,704,000円、不用額の合計は471,322,787円で執行率は、88.99%である。

第4表 主な財政指標の推移（普通会計ベース）

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度	差引増減
財 政 力 指 数		0.378	0.386	0.401	△ 0.008
実 質 収 支 比 率		7.1	6.9	5.4	0.2
経 常 収 支 比 率		89.0	86.2	85.0	2.8
内 訳	人 件 費	24.4	24.3	22.5	0.1
	物 件 費	11.1	9.9	11.0	1.2
	維 持 補 修 費	0.1	0.0	0.1	0.1
	扶 助 費	10.3	10.4	9.6	△ 0.1
	補 助 費 等	12.3	12.0	12.8	0.3
	公 債 費	15.4	15.5	15.4	△ 0.1
	投 資 及 び 出 資 金	0.1	0.1	0.1	0.0
	繰 出 金	15.2	14.0	13.5	1.2
実 質 公 債 費 比 率		9.5	11.0	12.4	△ 1.5
将 来 負 担 比 率		37.6	39.1	45.9	△ 1.5

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値で、この指数が1を超える場合、または、1に近づくほどそれだけ財源に余裕があることになるが、当年度は、微少ではあるが減少している。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく100%に近いほど財政硬直化を示すが、当年度は89.0%と財政の硬直化が進行しており、経常的収入で経常的支出を賄えない状況にある。

実質公債費率とは収入に対する負債の返済割合であり、将来負担比率とは将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率であるが、双方とも適正に推移している。

第5表 市債残高の推移（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
前年度末残高	10,306,617	10,410,262	10,477,908
当年度発行額	1,950,960	960,178	984,966
償還元金	1,036,320	1,063,823	1,052,612
償還利子	159,603	170,869	177,111
当年度末残高	11,221,257	10,306,617	10,410,262

市債の状況は、当年度末残高で11,221,257千円で、昨年度より914,640千円増加している。

この残高は、市民一人当たり398千円（H25.3.31現在人口28,173人）となる。

2 一般会計

(1) 嬉野市一般会計

ア 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

第6表 歳入決算の款別執行状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比 (%)	不納欠損額	収入未済額 (実額)
市 税	2,421,300,000	3,157,695,348	2,518,305,025	17.33	54,650,808	584,739,515
地 方 譲 与 税	114,000,000	113,584,155	113,584,155	0.78	0	0
利 子 割 交 付 金	4,000,000	4,475,000	4,475,000	0.03	0	0
配 当 割 交 付 金	2,000,000	3,308,000	3,308,000	0.02	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500,000	896,000	896,000	0.01	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	240,000,000	240,849,000	240,849,000	1.66	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,000,000	22,791,000	22,791,000	0.16	0	0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	300,000	300,000	0.01	0	0
地 方 特 例 交 付 金	6,459,000	6,459,000	6,459,000	0.04	0	0
地 方 交 付 税	4,558,927,000	4,733,460,000	4,733,460,000	32.58	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,100,000	3,656,000	3,656,000	0.02	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	192,420,000	194,473,976	189,691,026	1.31	273,600	4,509,350
使 用 料 及 び 手 数 料	263,514,000	271,386,414	268,612,072	1.85	16,552	2,757,790
国 庫 支 出 金	2,613,355,000	1,850,486,749	1,850,486,749	12.74	0	0
県 支 出 金	1,256,268,000	1,204,493,516	1,204,493,516	8.29	0	0
財 産 収 入	11,671,000	15,990,539	15,990,539	0.11	0	0
寄 附 金	1,757,000	1,755,000	1,755,000	0.01	0	0
繰 入 金	326,082,000	309,929,211	309,929,211	2.13	0	0
繰 越 金	633,395,500	633,395,939	633,395,939	4.36	0	0
諸 収 入	429,529,000	462,377,277	454,703,447	3.13	0	7,673,830
市 債	2,936,560,000	1,950,960,000	1,950,960,000	13.43	0	0
合 計	16,038,137,500	15,182,722,124	14,528,100,679	100.00	54,940,960	599,680,485

一般会計歳入の決算額は14,528,100,679円で、調定額に対する収入率は95.69%となっている。

収入の主なものは、地方交付税が32.58%、市税が17.33%、市債が13.43%、国庫支出金12.74%全体の76.08%を占めている。

収入未済額は、市税584,739,515円、分担金及び負担金4,509,350円、使用料及び手数料2,757,790円、諸収入7,673,830円で、合計額599,680,485円である。

また、不納欠損額は、市税54,650,808円、分担金及び負担金273,600円、使用料及び手数料、16,552円、合計額は54,940,960円となっており、市税の不納欠損額の大幅な減により昨年度より減少している。

第7表 市税収入の推移

(単位：円)

科 目			平成24年度	平成23年度	平成22年度	増 減
市民税	個人 現年課税分	調定額	871,033,999	822,029,381	826,998,662	49,004,618
		収納額	854,154,686	803,992,042	805,003,918	50,162,644
		徴収率(%)	98.06	97.81	97.34	0.25
	個人 滞納繰越分	調定額	82,846,303	86,510,705	88,085,755	△ 3,664,402
		収納額	20,202,063	14,634,090	17,499,081	5,567,973
		徴収率(%)	24.38	16.92	19.87	7.46
	個人 計	調定額	953,880,302	908,540,086	915,084,417	45,340,216
		収納額	874,356,749	818,626,132	822,502,999	55,730,617
		徴収率(%)	91.66	90.1	89.88	1.56
	法人 現年課税分	調定額	93,117,800	108,749,000	82,517,000	△ 15,631,200
		収納額	92,782,700	108,196,400	82,005,400	△ 15,413,700
		徴収率(%)	99.64	99.49	99.38	0.15
	法人 滞納繰越分	調定額	2,805,084	2,643,784	3,920,884	161,300
		収納額	571,200	141,700	856,700	429,500
		徴収率(%)	20.36	5.36	21.85	15.00
	法人 計	調定額	95,922,884	111,392,784	86,437,884	△ 15,469,900
		収納額	93,353,900	108,338,100	82,862,100	△ 14,984,200
		徴収率(%)	97.32	97.26	95.86	0.06
現年課税分 計	調定額	964,151,799	930,778,381	909,515,662	33,373,418	
	収納額	946,937,386	912,188,442	887,009,318	34,748,944	
	徴収率(%)	98.21	98.00	97.53	0.21	
滞納繰越分 計	調定額	85,651,387	89,154,489	92,006,639	△ 3,503,102	
	収納額	20,773,263	14,775,790	18,355,781	5,997,473	
	徴収率(%)	24.25	16.57	19.95	7.68	
合 計	調定額	1,049,803,186	1,019,932,870	1,001,522,301	29,870,316	
	収納額	967,710,649	926,964,232	905,365,099	40,746,417	
	徴収率(%)	92.18	90.88	90.4	1.30	
固定資産税	固定資産税 現年課税分	調定額	1,199,575,800	1,300,167,000	1,303,675,300	△ 100,591,200
		収納額	1,118,792,330	1,202,206,203	1,183,056,115	△ 83,413,873
		徴収率(%)	93.27	92.47	90.75	0.80
	固定資産税 滞納繰越分	調定額	532,513,120	628,216,863	542,749,656	△ 95,703,743
		収納額	65,917,768	68,454,155	16,731,038	△ 2,536,387
		徴収率(%)	12.38	10.90	3.08	1.48
	固定資産税 計	調定額	1,732,088,920	1,928,383,863	1,846,424,956	△ 196,294,943
		収納額	1,184,710,098	1,270,660,358	1,199,787,153	△ 85,950,260
		徴収率(%)	68.40	65.89	64.98	2.51
	国有資産等 現年課税分	調定額	2,649,000	2,638,300	2,546,000	10,700
		収納額	2,649,000	2,638,300	2,546,000	10,700
		徴収率(%)	100.00	100.00	100.00	0.00

科 目			平成24年度	平成23年度	平成22年度	増 減
固定資産税	現年課税分 計	調定額	1,202,224,800	1,302,805,300	1,306,221,300	△ 100,580,500
		収納額	1,121,441,330	1,204,844,503	1,185,602,115	△ 83,403,173
		徴収率(%)	93.28	92.48	90.77	0.80
	滞納繰越分 計	調定額	532,513,120	628,216,863	542,749,656	△ 95,703,743
		収納額	65,917,768	68,454,155	16,731,038	△ 2,536,387
		徴収率(%)	12.38	10.90	3.08	1.48
	合 計	調定額	1,734,737,920	1,931,022,163	1,848,970,956	△ 196,284,243
		収納額	1,187,359,098	1,273,298,658	1,202,333,153	△ 85,939,560
		徴収率(%)	68.45	65.94	65.03	2.51
軽自動車税	現年課税分	調定額	76,959,000	75,515,600	74,647,700	1,443,400
		収納額	74,670,100	72,948,700	72,005,200	1,721,400
		徴収率(%)	97.03	96.60	96.46	0.43
	滞納繰越分	調定額	7,224,700	7,201,800	7,436,500	22,900
		収納額	1,947,800	1,666,400	1,756,000	281,400
		徴収率(%)	26.96	23.14	23.61	3.82
	計	調定額	84,183,700	82,717,400	82,084,200	1,466,300
		収納額	76,617,900	74,615,100	73,761,200	2,002,800
		徴収率(%)	91.01	90.20	89.86	0.81
市町村たばこ税	現年課税分	調定額	221,596,728	213,359,202	175,067,927	8,237,526
		収納額	221,596,728	213,359,202	175,067,927	8,237,526
		徴収率(%)	100.00	100.00	100.00	0.00
入 湯 税	現年課税分	調定額	64,872,000	62,828,050	59,609,505	2,043,950
		収納額	64,799,900	62,607,300	59,609,050	2,192,600.00
		徴収率(%)	99.89	99.65	100.00	0.24
	滞納繰越分	調定額	2,501,814	2,474,114	2,474,114	27,700
		収納額	220,750	0	0	220,750
		徴収率(%)	8.82	0.00	0.00	8.82
	計	調定額	67,373,814	65,302,164	62,083,619	2,071,650
		収納額	65,020,650	62,607,300	59,609,050	2,413,350
		徴収率(%)	96.51	95.87	96.01	0.64
市 税 総合計	現年課税分	調定額	2,529,804,327	2,585,286,533	2,525,062,094	△ 55,482,206
		収納額	2,429,445,444	2,465,948,147	2,379,293,610	△ 36,502,703
		徴収率(%)	96.03	95.38	94.23	0.65
	滞納繰越分	調定額	627,891,021	727,047,266	644,666,909	△ 99,156,245
		収納額	88,859,581	84,896,345	36,842,819	3,963,236
		徴収率(%)	14.15	11.68	5.72	2.47
	総合計	調定額	3,157,695,348	3,312,333,799	3,169,729,003	△ 154,638,451
		収納額	2,518,305,025	2,550,844,492	2,416,136,429	△ 32,539,467
		徴収率(%)	79.75	77.01	76.23	2.74

本年度の市税全体の状況は、調定額3,157,695,348円に対し収納額2,518,305,025円で、徴収率は79.75%であり、前年度より2.74ポイント向上している。うち現年課税分は、調定額2,529,804,327円に対し、収納額2,429,445,444円で徴収率は96.03%と前年度より0.65ポイント向上している。

また、滞納繰越分は、調定額627,891,021円に対し収納額88,859,581円で、徴収率は14.15%で前年度より2.47ポイント向上している。

税目毎の徴収率は、市民税92.18%、固定資産税68.45%、軽自動車税91.01%、市町村たばこ税100%、入湯税96.51%となっており、全ての税目で前年度より上昇している。

第8表 市税の不納欠損額及び収入未済額の推移 (単位：円)

科 目		平成24年度	構成比 (%)	平成23年度	平成22年度	対前年比 (%)
市民税	不納欠損額	(195)		(214)	(214)	(91.12)
		6,865,152	12.56	6,196,600	6,635,127	110.79
	収入未済額 (実額)	(2,267)		(2,680)	(2,734)	(84.59)
		75,227,385	12.87	86,772,038	89,525,633	86.70
固定資産税	不納欠損額	(257)		(270)	(240)	(95.19)
		47,157,656	86.29	125,210,385	18,420,940	37.66
	収入未済額 (実額)	(2,805)		(3,038)	(3,043)	(92.33)
		500,221,166	85.55	532,513,120	628,216,863	93.94
軽自動車税	不納欠損額	(114)		(154)	(159)	(74.03)
		628,000	1.15	709,400	758,400	88.53
	収入未済額 (実額)	(1,442)		(1,557)	(1,624)	(92.61)
		6,937,800	1.18	7,392,900	7,568,600	93.84
入湯税	不納欠損額	(0)		(1)	—	皆減
		0	0	193,050	0	皆減
	収入未済額 (実額)	(4)		(3)	(2)	(133.33)
		2,353,164	0.4	2,501,814	2,474,114	94.06
合 計	不納欠損額	(566)		(639)	(613)	(88.58)
		54,650,808	100.00	132,309,435	25,814,467	41.31
	収入未済額 (実額)	(6,518)		(7,278)	(7,403)	(89.56)
		584,739,515	100.00	629,179,872	727,785,210	92.94

() 内は件数

市税の収入未済額について、固定資産税は500,221,166円で、全体の85.55%、市民税は75,227,385円で全体の12.87%を占めており、合わせると98.42%と市税のほぼ全体を占めている。

また、市税の不納欠損額についても、固定資産税は、47,157,656円で全体の86.29%、市民税は、6,865,152円で全体の12.56%を占めており、合わせると98.85%と市税のほぼ全体を占めている。

市税の不納欠損額については、固定資産税の欠損金の減少により前年度より77,658,627円、58.69%の大幅な減、収入未済額については前年度より44,440,357円、7.06%の減となっている。

市税の不納欠損額の地方税法に基づく処分については、第15条の7（執行停止）に基づくものが36,550,656円、第18条第1項（消滅時効）に基づくものが18,100,152円である。

第9表 自主財源と依存財源の前年度比較

(単位：千円)

科 目		平成24年度		平成23年度		増減
		収入額	構成比(%)	収入額	構成比(%)	
自主財源	市 税	2,518,305	17.3	2,550,845	19.0	△ 32,540
	分担金及び負担金	189,691	1.3	191,815	1.4	△ 2,124
	使用料及び手数料	268,612	1.9	271,831	2.0	△ 3,219
	財 産 収 入	15,991	0.1	80,193	0.6	△ 64,202
	寄 附 金	1,755	0.0	3,930	0.0	△ 2,175
	繰 入 金	309,929	2.1	337,589	2.5	△ 27,660
	繰 越 金	633,396	4.4	537,772	4.0	95,624
	諸 収 入	454,703	3.1	452,334	3.4	2,369
	計	4,392,382	30.2	4,426,309	32.9	△ 33,927
依存財源	地方譲与税	1,113,584	0.8	121,526	0.9	△ 7,942
	利子割交付金	4,475	0.0	5,553	0.1	△ 1,078
	配当割交付金	3,308	0.0	3,507	0.0	△ 199
	株式等譲渡所得割交付金	896	0.0	712	0.0	184
	地方消費税交付金	240,849	1.7	244,819	1.8	△ 3,970
	自動車取得税交付金	22,791	0.2	18,372	0.1	4,419
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0
	地方特例交付金	6,459	0.1	30,808	0.2	△ 24,349
	地方交付税	4,733,460	32.6	4,850,065	36.1	△ 116,605
	交通安全対策特別交付金	3,656	0.0	3,590	0.0	66
	国庫支出金	1,850,487	12.7	1,612,753	12.0	237,734
	県支出金	1,204,494	8.3	1,168,983	8.7	35,511
	市 債	1,950,960	13.4	960,178	7.2	990,782
	計	10,135,719	69.8	9,021,166	67.1	1,114,553
合 計	14,528,101	100.0	13,447,475	100.0	1,080,626	

全体で自主財源の占める割合は30.2%で金額では33,927千円の減で前年度比0.8%の減となっている。市税32,540千円、財産収入64,202千円、繰入金27,660千円の減少が主な要因である。

また、依存財源の割合は69.8%で金額では1,114,553千円の増で、前年度比12.4%の増となっている。主なものとして、地方交付税が4,733,460千円で全体の32.6%、国庫支出金が1,850,487千円で全体の12.7%、市債が1,950,960千円で全体の13.4%、県支出金が1,204,494千円で全体の8.3%である。国庫支出金237,734千円、市債990,782千円の増加が主な要因である。

自主財源及び依存財源の全体の合計額は14,528,101千円で前年度より1,080,626千円の増加である。

第10表 使用料及び手数料の収納状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比 (%)	不納欠損額	収入未済額(実額)
総務管理使用料	15,013,000	16,427,347	16,427,347	6.12	0	0
高齢者福祉使用料	50,000	42,310	42,310	0.01	0	0
農業使用料	989,000	931,456	931,456	0.34	0	0
林業使用料	2,960,000	2,961,145	2,961,145	1.10	0	0
道路使用料	2,350,000	2,358,675	2,278,903	0.85	16,552	63,220
河川使用料	1,000	0	0	0.00	0	0
都市公園使用料	3,697,000	4,693,549	4,693,549	1.75	0	0
住宅使用料	13,101,000	14,038,100	12,655,700	4.71	0	1,382,400
小学校使用料	796,000	632,520	632,520	0.24	0	0
中学校使用料	554,000	469,140	469,140	0.17	0	0
社会教育使用料	1,454,000	1,540,192	1,540,192	0.57	0	0
保健体育使用料	3,148,000	3,287,690	3,287,690	1.22	0	0
徴税手数料	1,000,000	1,439,600	1,439,600	0.54	0	0
戸籍住民基本台帳 手 数 料	16,700,000	17,647,300	17,647,300	6.57	0	0
清掃手数料	200,864,000	204,050,790	202,738,620	75.48	0	1,312,170
狂犬病手数料	823,000	853,000	853,000	0.32	0	0
林業手数料	13,000	13,600	13,600	0.01	0	0
都市計画手数料	1,000	0	0	0.00	0	0
合 計	263,514,000	271,386,414	268,612,072	100.00	16,552	2,757,790

使用料及び手数料に係る収入済額合計は、268,612,072円である。

主なものは、し尿汲取りやごみ処理に係る清掃手数料が202,738,620円で全体の75.48%、住民基本台帳に係る戸籍住民基本台帳手数料が17,647,300円で全体の6.57%、公営駐車場等に係る総務管理使用料16,427,347円で全体の6.12%、住宅使用料が12,655,700円で全体の4.71%などである。

収入未済額は、清掃手数料が1,312,170円、住宅使用料が1,382,400円、道路使用料が63,220円である。

イ 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

第11表 歳出決算の款別執行状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	支出済額構成比(%)
1 議 会 費	187,967,000	184,881,791	0	3,085,209	98.36	1.33
2 総 務 費	2,301,063,000	2,246,967,158	15,546,000	38,549,842	97.65	16.15
3 民 生 費	4,717,875,000	4,658,089,259	0	59,785,741	98.73	33.47
4 衛 生 費	1,117,716,000	1,093,345,352	0	24,370,648	97.82	7.86
5 労 働 費	69,242,000	69,174,655	0	67,345	99.90	0.50
6 農林水産業費	884,265,000	782,483,814	82,278,000	19,503,186	88.49	5.62
7 商 工 費	431,489,000	415,358,708	3,335,000	12,795,292	96.26	2.98
8 土 木 費	1,936,909,500	1,306,965,987	605,194,000	24,749,513	67.48	9.39
9 消 防 費	778,089,000	710,754,502	56,335,000	10,999,498	91.35	5.11
10 教 育 費	2,565,889,000	1,453,934,483	982,943,000	129,011,517	56.66	10.45
11 災害復旧費	34,788,000	13,354,184	20,773,000	660,816	38.39	0.10
12 公 債 費	997,153,000	980,329,052	0	16,823,948	98.31	7.04
13 予 備 費	15,692,000	0	0	15,692,000	0.00	0.00
合 計	16,038,137,500	13,915,638,945	1,766,404,000	356,094,555	86.77	100.00

第12表 款別歳出決算の前年度比較

(単位：千円)

科 目	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率(%)
	支出額 A	構成比(%)	支出額 B	構成比(%)	A-B	
1 議 会 費	184,882	1.3	183,978	1.4	904	0.5
2 総 務 費	2,246,967	16.1	1,879,270	14.7	367,697	19.6
3 民 生 費	4,658,089	33.5	4,376,367	34.1	281,722	6.4
4 衛 生 費	1,093,345	7.9	1,154,380	9.0	△ 61,035	△ 5.3
5 労 働 費	69,175	0.5	166,660	1.3	△ 97,485	△ 58.5
6 農林水産業費	782,484	5.6	752,593	5.9	29,891	4.0
7 商 工 費	415,359	3.0	562,048	4.4	△ 146,689	△ 26.1
8 土 木 費	1,306,966	9.4	1,116,757	8.7	190,209	17.0
9 消 防 費	710,755	5.1	545,225	4.3	165,530	30.4
10 教 育 費	1,453,934	10.5	1,039,008	8.1	414,926	39.9
11 災害復旧費	13,354	0.1	26,019	0.2	△ 12,665	△ 48.7
12 公 債 費	980,329	7.0	1,011,774	7.9	△ 31,445	△ 3.1
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	13,915,639	100.0	12,814,079	100.0	1,101,560	8.6

各款別の主な支出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は、184,882千円で、前年度より904千円（0.5%）の増額である。

支出の主なものは、議員報酬68,760,000円、議員手当19,439,025円、議員共済費38,802,960円、である。

第2款 総務費

支出済額は、2,246,967千円で、前年度より367,697千円（19.6%）の増額である。

支出の主なものは、行政嘱託員報酬44,397,600円、嬉野市例規集追録・原議管理データ作成業務7,397,040円、衆議院議員選挙費12,681,659円、嬉野パワーアップ事業3,004,340円、廃止路線代替バス運行事業10,163,800円、生活交通路線維持事業13,519,000円、嬉野市定住促進奨励金41,900,000円、太陽光発電システム設置事業12,137,000円、ひとにやさしいまちづくり事業11,185,667円、地域コミュニティ事業25,894,178円、コミュニティセンター事業21,173,263円である。

第3款 民生費

支出済額は、4,658,089千円で、前年度より281,722千円（6.4%）の増額である。

支出の主なものは、市社会福祉協議会補助金24,480,000円、自立支援（更生）医療給付事業42,449,297円、重度心身障がい者医療費等助成事業78,905,233円、障がい者自立支援給付費564,879,035円、地域支援事業（介護予防事業）16,965,052円、地域包括支援センター運営事業48,257,420円、老人施設入所措置事業99,192,323円、介護保険負担金373,277,254円、保育所運営費728,044,968円、保育所緊急整備事業89,480,000円、延長保育事業48,192,000円、小学生の医療費助成事業20,802,285円、放課後児童健全育成事業37,454,090円、ひとり親家庭等医療費助成事業15,823,042円、児童扶養手当132,019,484円、子ども手当84,830,000円、児童手当399,495,000円、生活保護扶助557,239,833円である。

第4款 衛生費

支出済額は、1,093,345千円で、前年度より61,035千円（△5.3%）の減額である。

支出の主なものは、がん検診事業21,887,225円、がん検診推進事業4,476,616円、妊婦健康診査事業19,158,608円、定期予防接種事業48,140,506円、子宮頸がん等ワクチン接種事業24,616,093円、合併処理浄化槽設置事業16,958,000円、塵芥処理事業331,992,726円、し尿処理事業286,650,049円、水道事業会計補助134,236,746円である。

第5款 労働費

支出済額は、69,175千円で、前年度より97,485千円（△58.5%）の大幅な減額である。

支出の主なものは、佐賀県緊急雇用創出基金事業（震災等緊急雇用）54,627,945円、佐賀県緊急雇用創出基金事業（重点分野雇用創出事業）4,083,710円である。

第6款 農林水産業費

支出済額は、782,484千円で、前年度より29,891千円（4.0%）の増額である。

支出の主なものは、農業委員会交付金27,569,939円、中山間地域等直接支払事業56,679,238円、農地・水・環境保全向上対策事業9,156,845円、森林を守る交付金事業12,630,920円、森林整備加速化・林業再生事業7,925,128円、広川原キャンプ場運営事業13,669,477円、茶園基盤整備推進事業9,410,000円、さかの強い園芸農業確立対策事業30,103,000円、茶業研修施設16,494,675円、強い農業づくり交付金事業40,485,000円である。

第7款 商工費

支出済額は、415,359千円で、前年度より146,689千円（△26.1%）の減額である。

支出の主なものは、中小企業融資貸付保証料11,408,685円、販路拡大・物産振興事業3,000,000円、大会等誘致対策事業3,650,000円、灯創出事業3,056,500円、地域力開発プロジェクト推進事業9,000,000円、人道橋設置（志田焼の里）14,994,000円、遊歩道ライトアップ事業840,000円、外国人観光客誘致事業1,500,000円、観光宣伝事業1,499,855円である。

第8款 土木費

支出済額は、1,306,966千円で、前年度より190,209千円（17.0%）の増額である。

支出の主なものは、市道維持補修事業（委託料）31,027,500円、（工事請負費）9,784,950円、橋梁長寿命化計画策定10,407,600円、市道新設改良事業（工事請負費）85,591,800円、嬉野橋補修補強事業（継続費）42,718,450円、嬉野温泉駅周辺整備事業25,857,920円、嬉野総合運動公園全天候型屋内多目的広場整備事業195,219,850円、厚生住宅解体事業14,224,200円、住宅リフォーム緊急助成事業98,297,043円、九州新幹線西九州ルート建設事業12,366,666円である。

第9款 消防費

支出済額は、710,755千円で、前年度より165,530千円（30.4%）の大幅な増額である。

支出の主なものは、広域圏組合消防費負担金367,916,000円、消防団員報酬、出勤手当25,794,500円、防火水槽整備事業5,101,950円、消防施設整備事業7,077,200円、消火栓設置事業1,804,450円、嬉野市デジタル防災行政無線整備事業194,398,815円である。

第10款 教育費

支出済額は1,453,934千円で、前年度より414,926千円（39.9%）の大幅な増額である。

支出の主なものは、私立幼稚園就園奨励費補助金15,529,100円、奨学資金貸与事業13,088,000円、塩田小学校耐震補強改修事業158,172,000円、小中学校学習環境整備事業98,096,250円、嬉野中学校武道場等建設事業111,182,800円、伝統的建造物群保存地区保存修理事業、20,874,498円、街なみ環境整備事業15,115,500円である。

第11款 災害復旧費

支出済額は13,354千円で、前年度より12,665千円（△48.7%）の大幅な減額である。

支出の主なものは、農地・施設及び林道災害復旧事業13,354,184円である。

第12款 公債費

支出済額は980,329千円で、前年度より31,445千円（△3.1%）の減額である。

第13款 予備費

予備費からの充用は4,308千円となっている。充用先は、総務費220千円、民生費3,941千円、教育費147千円である。

第13表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：千円)

科 目	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	支出額 A	構成比(%)	支出額 B	構成比(%)	A-B	(%)
1 人 件 費	1,985,461	14.3	2,001,711	15.6	△ 16,250	△ 0.8
(内職員給)	1,016,923	7.3	1,023,049	8.0	△ 6,126	△ 0.6
2 扶 助 費	2,836,756	20.4	2,691,350	21.0	145,406	5.4
3 公 債 費	980,329	7.0	1,011,774	7.9	△ 31,445	△ 3.1
1~3義務的経費計	5,802,546	41.7	5,704,835	44.5	97,711	1.7
4 物 件 費	1,356,569	9.7	1,522,893	11.9	△ 166,324	△ 10.9
5 維持補修費	14,640	0.1	10,629	0.1	4,011	37.7
6 補助費等	1,374,443	9.9	1,496,635	11.7	△ 122,192	△ 8.2
1~6経常的経費計	8,548,198	61.4	8,734,992	68.2	△ 186,794	△ 2.1
7 積 立 金	1,060,371	7.6	618,090	4.8	442,281	71.6
8投資及び出資金	6,874	0.1	97,627	0.8	△ 90,753	△ 93.0
9 貸 付 金	223,088	1.6	221,916	1.7	1,172	0.5
10 繰 出 金	1,908,272	13.7	1,772,712	13.8	135,560	7.6
7~10その他の経費計	3,198,605	23.0	2,710,345	21.1	488,260	18.0
11普通建設事業費	2,155,482	15.5	1,342,134	10.5	813,348	60.6
(1補助事業費)	1,133,363	8.2	460,229	3.6	673,134	146.3
(2単独事業費)	993,540	7.1	870,605	6.8	122,935	14.1
(3県営事業負担金等)	28,579	0.2	11,300	0.1	17,279	152.9
(4受託事業費)	0	0.0	0	0.0	0	-
12 災 害 復 旧 費	13,354	0.1	26,608	0.2	△ 13,254	△ 49.8
(1補助事業費)	12,146	0.1	22,583	0.2	△ 10,437	△ 46.2
(2単独事業費)	1,208	0.0	4,025	0.0	△ 2,817	△ 70.0
11~12投資的経費計	2,168,836	15.6	1,368,742	10.7	800,094	58.5
合 計	13,915,639	100.0	12,814,079	100.0	1,101,560	8.6

義務的経費の支出済額は5,802,546千円で、前年度より97,711千円(1.7%)増加しており、歳出決算額に占める割合は41.7%で、前年度より2.8ポイントの減少となっている。

扶助費については前年度より5.4%の増加となっているが、その他のものは減少している。

経常的経費の支出額は8,548,198千円で、前年度より186,794千円(△2.1%)減少しており、歳出決算額に占める割合は61.4%で、前年度より6.8ポイント減少している。

減少の要因は、物件費166,324千円(△10.9%)の減少、補助費等122,192千円(△8.2%)の減少によるものである。

その他の経費の支出額は3,198,605千円で、前年度より488,260千円(18%)増加している。歳出決算額に占める割合は、23%で、前年度より1.9ポイント増加している。

増加の要因は、積立金が442,281千円(71.6%)増加したことによるものである。しかし、水道事業統合事業の出資金の減により、投資及び出資金のみ90,753千円(△93%)減少している。

投資的経費の支出額は2,168,836千円で、前年度より800,094千円(58.5%)増加しており、歳出決算額に占める割合は15.6%で、前年度より4.9ポイント増加している。

増加の要因は、普通建設事業が813,348千円(60.6%)増加したことによるものである。

3 特別会計

(1) 平成24年度 嬉野市国民健康保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第14表 歳入決算の款別執行状況

(単位：円)

款 別 / 区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額比率 (%)
1 国民健康保険税	829,076,000	1,044,018,312	721,099,421	30,007,418	292,911,473	17.86
2 使用料及び手数料	400,000	457,100	457,100	0	0	0.01
3 国庫支出金	1,310,547,000	1,107,898,179	1,107,898,179	0	0	27.44
4 療養給付費等交付金	229,821,000	241,682,794	241,682,794	0	0	5.99
5 前期高齢者交付金	799,698,000	799,699,261	799,699,261	0	0	19.81
6 県支出金	251,055,000	224,400,761	224,400,761	0	0	5.56
7 共同事業交付金	663,799,000	663,800,129	663,800,129	0	0	16.44
8 財産収入	1,000	1,440	1,440	0	0	0.00
9 繰入金	272,649,000	272,646,806	272,646,806	0	0	6.75
10 繰越金	2,000	0	0	0	0	0.00
11 諸収入	4,047,000	6,860,574	5,524,419	48,818	1,287,337	0.14
合 計	4,361,095,000	4,361,465,356	4,037,210,310	30,056,236	294,198,810	100.00

第15表

歳入決算額の年度別比較

(単位：円)

区	分	平成24年度	平成23年度	増減
1 国民健康保険税	調定額	1,044,018,312	1,080,677,971	△ 36,659,659
	収入済額	721,099,421	728,082,103	△ 6,982,682
	不納欠損額	30,007,418	35,577,556	△ 5,570,138
	収入未済額(実額)	292,911,473	317,024,312	△ 24,112,839
	徴収率(%)	69.07	67.37	1.70
2 使用料及び手数料	収入済額	457,100	393,600	63,500
3 国庫支出金	収入済額	1,107,898,179	1,196,832,744	△ 88,934,565
4 療養給付費等交付金	収入済額	241,682,794	219,678,000	22,004,794
5 前期高齢者交付金	収入済額	799,699,261	801,464,618	△ 1,765,357
6 県支出金	収入済額	224,400,761	173,039,054	51,361,707
7 共同事業交付金	収入済額	663,800,129	595,598,703	68,201,426
8 財産収入	収入済額	1,440	1,372	68
9 繰入金	収入済額	272,646,806	242,238,707	30,408,099
10 繰越金	収入済額	0	0	0
11 諸収入	収入済額	5,524,419	7,418,633	△ 1,894,214
収入済額 計		4,037,210,310	3,964,747,534	72,462,776

当年度の収入済額は、4,037,210,310円で、前年度より72,462,776円増加している。

増加の主な要因は、療養給付費等交付金、県支出金、共同事業交付金、及び繰入金の増加による。

国民健康保険税については、調定額1,044,018,312円に対し、収入済額721,099,421円で徴収率69.07%（前年度比1.7%）である。収入未済額は292,911,473円で不納欠損額は、30,007,418円である。

また今年度は諸収入において国民健康保険法第110条第1項（時効）により48,818円の不納欠損を行っている。

第16表 国民健康保険税の課税及び収納の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成24年度	平成23年度	増減
調定額	現年課税分	729,409,500	747,560,200	△ 18,150,700
	滞納繰越分	314,608,812	333,117,771	△ 18,508,959
	計	1,044,018,312	1,080,677,971	△ 36,659,659
収入済額	現年課税分	667,224,021	682,176,923	△ 14,952,902
	滞納繰越分	53,875,400	45,905,180	7,970,220
	計	721,099,421	728,082,103	△ 6,982,682
不納欠損額	現年課税分	102,500	585,900	△ 483,400
	滞納繰越分	29,904,918	34,991,656	△ 5,086,738
	計	30,007,418	35,577,556	△ 5,570,138
収入未済額 (実額)	現年課税分	62,082,979	64,797,377	△ 2,714,398
	滞納繰越分	230,828,494	252,226,935	△ 21,398,441
	計	292,911,473	317,024,312	△ 24,112,839
収納率 (%)	現年課税分	91.47	91.25	0.22
	滞納繰越分	17.12	13.78	3.34
	計	69.07	67.37	1.70

収入済額は、現年課税分667,224,021円で、前年度より14,952,902円減少、滞納繰越分は、53,875,400円で、前年度より7,970,220円増加、合計額は、721,099,421円で、前年度より6,982,682円の減少となっている。

不納欠損額は、現年課税分102,500円で、前年度より483,400円の減少、滞納繰越分は、29,904,918円で前年度より5,086,738円の減少、合計額は、30,007,418円で、前年度より5,570,138円の減少となっている。

また、不納欠損処分については、地方税法第15条の7（執行停止）の規定に基づくものが102,500円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定に基づくものが29,904,918円である。

当年度の徴収率は、現年課税分91.47%と前年度より0.22ポイントの増加、滞納繰越分は、17.12%で前年度より3.34ポイントの増加、合計では69.07%と前年度より1.7ポイント増加している。収入済額は前年度より減少したが、収納率は向上している。

第17表 歳出決算の款別執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	支出済額 構成比 (%)
1	総務費	51,065,000	47,642,755	3,422,245	93.30	1.11
2	保険給付費	2,844,030,000	2,784,753,915	59,276,085	97.92	65.04
3	後期高齢者支援金等	408,009,000	408,007,950	1,050	100.00	9.53
4	前期高齢者納付金等	413,000	412,544	456	99.89	0.01
5	老人保健拠出金	22,000	21,088	912	95.85	0.00
6	介護納付金	192,221,000	192,220,138	862	100.00	4.49
7	共同事業拠出金	616,043,000	616,039,450	3,550	100.00	14.39
8	保健事業費	33,254,000	27,986,682	5,267,318	84.16	0.65
9	公債費	110,000	3,013	106,987	2.74	0.00
10	諸支出金	72,312,000	71,090,209	1,221,791	98.31	1.66
11	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00	0.00
12	前年度繰上充用金	133,616,000	133,615,389	611	100.00	3.12
合計		4,361,095,000	4,281,793,133	79,301,867	98.18	100.00

第18表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区分	平成24年度	平成23年度	増減
予算現額	4,361,095,000	4,237,218,000	123,877,000
支出済額	4,281,793,133	4,098,362,923	183,430,210
不用額	79,301,867	138,855,077	△ 59,553,210
執行率 (%)	98.18	96.72	1.46

当年度の支出済額は、4,281,793,133円で、前年度より183,430,210円増加している。

歳出の主なものは、保険給付費が2,784,753,915円で歳出総額の65.04%、共同事業拠出金が616,039,450円で歳出総額の14.39%、後期高齢者支援金等が408,007,950円で歳出総額の9.53%を占めている。また、今年度は前年度繰越充用を133,615,389円行っている。

不用額については、保険給付費が59,276,085円、総務費3,422,245円、保健事業費5,267,318円などであり、合計額は、79,301,867円で、昨年度より59,553,210円減少している。

第19表 保険給付費及び支援金、納付金、拠出金の状況 (単位：円)

款・項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
保険給付費	療養諸費	2,457,399,000	2,428,175,674	29,223,326	98.81
	高額療養費	365,569,000	340,792,311	24,776,689	93.22
	移送費	2,000	0	2,000	0.00
	出産育児諸費	20,160,000	15,080,930	5,079,070	74.81
	葬祭諸費	900,000	705,000	195,000	78.33
小計		2,844,030,000	2,784,753,915	59,276,085	97.92
後期高齢者支援金等		408,009,000	408,007,950	1,050	100.00
前期高齢者納付金等		413,000	412,544	456	99.89
老人保健拠出金		22,000	21,088	912	95.85
合計		3,252,474,000	3,193,195,497	59,278,503	98.18

支出済額は、保険給付費2,784,753,915円、後期高齢者支援金等408,007,950円、前期高齢者納付金等412,544円、老人保健拠出金21,088円で、合計3,193,195,497円である。うち療養諸費は2,428,175,674円、高額療養費は、340,792,311円、出産育児諸費は15,080,930円、葬祭諸費は705,000円である。

主な不用額は、療養諸費は29,223,326円、高額療養費は24,776,689円、出産育児諸費は5,079,070円である。

第20表 療養諸費及び高額療養費の支出済額の前年度比較 (単位：円)

区分	平成24年度	平成23年度	増減
療養諸費	2,428,175,674	2,434,621,632	△ 6,445,958
対前年度比 (%)	99.74		△ 0.26
高額療養費	340,792,311	341,621,166	△ 828,855
対前年度比 (%)	99.76		△ 0.24
合計	2,768,967,985	2,776,242,798	△ 7,274,813
対前年度比 (%)	99.74		△ 0.26

療養諸費の支出済額は、2,428,175,674円で前年度より6,445,958 (△0.26%) 減少している。

高額療養費の支出済額、340,792,311円で前年度より828,855円 (△0.24%) 減少している。

(2) 平成24年度 嬉野市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第21表 歳入決算の款別執行状況

(単位：円)

区 分 款 別	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額比率 (%)
1 後期高齢者医療 保険料	197,797,000	200,777,900	198,963,782	968,900	2,038,118	60.89
2 使用料及び 手数料	40,000	66,800	66,800	0	0	0.02
3 繰入金	124,255,000	124,254,482	124,254,482	0	0	38.02
4 繰越金	1,369,000	1,369,960	1,369,960	0	0	0.42
5 諸収入	2,273,000	2,111,664	2,111,664	0	0	0.65
合 計	325,734,000	328,580,806	326,766,688	968,900	2,038,118	100.00

第22表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増 減
1 後期高齢者医療 保険料	収入済額	198,963,782	185,353,300	13,610,482
2 使用料及び 手数料	収入済額	66,800	74,600	△ 7,800
3 繰入金	収入済額	124,254,482	110,339,733	13,914,749
4 繰越金	収入済額	1,369,960	1,386,898	△ 16,938
5 諸収入	収入済額	2,111,664	2,090,198	21,466
合 計		326,766,688	299,244,729	27,521,959

歳入決算額は、326,766,688円で、昨年度より27,521,959円増加している。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料198,963,782円で、全体の60.89%、繰入金124,254,482円で全体の38.02%を占めている。

前年度と比較すると後期高齢者医療保険料が13,610,482円、繰入金が13,914,749円、諸収入が21,466円増加し、使用料及び手数料が7,800円、繰越金が16,938円減少している。

第23表 歳出決算の款別執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額構成比(%)
1	総務費	3,065,000	2,955,449	109,551	96.43	0.92
2	後期高齢者医療広域連合納付金	320,919,000	316,272,365	4,646,635	98.55	98.62
3	諸支出金	1,595,000	1,483,800	111,200	93.03	0.46
4	公債費	55,000	0	55,000	0.00	0.00
5	予備費	100,000	0	100,000	0.00	0.00
	合計	325,734,000	320,711,614	5,022,386	98.46	100.00

第24表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
予 算 現 額	325,734,000	299,009,000	26,725,000
支 出 済 額	320,711,614	297,874,769	22,836,845
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	5,022,386	1,134,231	3,888,155
執 行 率 (%)	98.46	99.62	△ 1.16

歳出決算額は320,711,614円で、前年度より22,836,845円増加している。

支出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が316,272,365円で、歳出予算のほぼ全額となる98.62%を占めており、その他、総務費が2,955,449円、諸支出金が1,483,800円となっている。

(3) 平成24年度 嬉野市農業集落排水特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第25表 歳入決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 分担金及び負担金	16,500,000	18,675,000	18,675,000		0	3.10
2 使用料及び手数料	37,909,000	40,634,620	39,363,180	31,440	1,240,000	6.52
3 国庫支出金	174,000,000	92,500,000	92,500,000		0	15.32
4 繰入金	235,022,000	235,022,000	235,022,000		0	38.92
5 繰越金	14,000	14,002	14,002		0	0.00
6 諸収入	12,736,000	13,336,167	13,336,167		0	2.21
7 市債	299,500,000	204,900,000	204,900,000		0	33.93
合計	775,681,000	605,081,789	603,810,349	31,440	1,240,000	100.00

第26表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成24年度	平成23年度	増減
1 分担金及び負担金	収入済額	18,675,000	12,375,000	6,300,000
2 使用料及び 手数料	調定額	40,634,620	34,169,740	6,464,880
	収入済額	39,363,180	33,030,260	6,332,920
	不納欠損額	31,440	0	31,440
	収入未済額(実額)	1,240,000	1,139,480	100,520
	徴収率(%)	96.87	96.67	0.20
3 国庫支出金	収入済額	92,500,000	319,000,000	△ 226,500,000
4 繰入金	収入済額	235,022,000	212,780,000	22,242,000
5 繰越金	収入済額	14,002	4,446,953	△ 4,432,951
6 諸収入	収入済額	13,336,167	17,697,472	△ 4,361,305
7 市債	収入済額	204,900,000	361,600,000	△ 156,700,000
合計		603,810,349	960,929,685	△ 357,119,336

歳入決算額は603,810,349円で、前年度より357,119,336円減少している。

減少の要因は、国庫支出金226,500,000円、繰越金4,432,951円、諸収入4,361,305円、市債、156,700,000円の減少によるものである。

また、収入済額の全体の構成比は、繰入金が38.92%、市債が33.93%、国庫支出金が15.32%、を占めている。

使用料及び手数料については、収入済額は前年度より6,332,920円増加しており、収入未済額は100,520円の増加、徴収率は0.2ポイント増加している。

第27表

歳出決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 事業費	585,452,000	401,993,913	168,400,000	15,058,087	68.66	68.00
(総務費)	(7,832,000)	(7,745,786)	(0)	(86,214)	(98.90)	(1.31)
(管理費)	(76,102,000)	(68,554,412)	(0)	(7,547,588)	(90.08)	(11.60)
(整備費)	(501,518,000)	(325,693,715)	(168,400,000)	(7,424,285)	(64.94)	(55.09)
2 公債費	189,229,000	189,158,765	0	70,235	99.96	32.00
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合計	775,681,000	591,152,678	168,400,000	16,128,322	76.21	100.00

第28表

歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
予 算 現 額	775,681,000	971,019,000	△ 195,338,000
支 出 済 額	591,152,678	960,915,683	△ 369,763,005
翌 年 度 繰 越 額	168,400,000	0	168,400,000
不 用 額	16,128,322	10,103,317	6,025,005
執 行 率 (%)	76.21	98.96	△ 22.75

歳出決算額は、591,152,678円で、昨年度より369,763,005円の減少している。

事業費の支出済額は401,993,913円で、全体の68.0%を占めている。

また、翌年度繰越額は168,400,000円で、不用額は15,058,087円である。

事業費のうち、整備費は325,693,715円で、全体の55.09%を占めている。

公債費の支出済額は、189,158,765円で、全体の32.0%を占めている。

また、全体の不用額は16,128,322円で、前年度より6,025,005円増加している。

(4) 平成24年度 嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第29表 歳入決算の施行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 分担金及び負担金	4,300,000	5,412,900	5,412,900		0	1.64
2 使用料及び手数料	53,430,000	56,829,110	53,671,120	94,920	3,063,070	16.21
3 国庫支出金	73,147,700	46,147,700	46,147,700		0	13.94
4 財産収入	1,000	3,280	3,280		0	0.00
5 繰入金	154,252,000	154,252,000	154,252,000		0	46.60
6 繰越金	5,303,300	5,303,597	5,303,597		0	1.60
7 諸収入	508,000	540,972	540,972		0	0.16
8 市債	95,500,000	65,700,000	65,700,000		0	19.85
合計	386,442,000	334,189,559	331,031,569	94,920	3,063,070	100.00

第30表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成24年度	平成23年度	増減
1 分担金及び負担金	調定額	5,412,900	4,899,200	513,700
	収入済額	5,412,900	4,899,200	513,700
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	0	0	0
	徴収率(%)	100.00	100.00	0.00
2 使用料及び手数料	調定額	56,829,110	52,839,380	3,989,730
	収入済額	53,671,120	50,167,660	3,503,460
	不納欠損額	94,920	0	94,920
	収入未済額(実額)	3,063,070	2,671,720	391,350
	徴収率(%)	94.44	94.94	△ 0.50
3 国庫支出金	収入済額	46,147,700	71,552,300	△ 25,404,600
4 財産収入	収入済額	3,280	3,280	0
5 繰入金	収入済額	154,252,000	122,387,000	31,865,000
6 繰越金	収入済額	5,303,597	6,451,331	△ 1,147,734
7 諸収入	収入済額	540,972	5,292,259	△ 4,751,287
8 市債	収入済額	65,700,000	79,400,000	△ 13,700,000
合計		331,031,569	340,153,030	△ 9,121,461

歳入総額は、331,031,569円で、前年度より9,121,461円減少している。

減少の主な要因は、国庫支出金25,404,600円、市債13,700,000円、諸収入4,751,287円が減少したことによるものである。

使用料及び手数料の徴収率は、94.44%で昨年度0.5ポイント減少、収入未済額は、3,063,070円で、前年度より391,350円増加している。

第31表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 事業費	262,542,000	201,158,785	56,900,000	4,483,215	76.62	62.08
(総務費)	(10,230,000)	(9,466,881)	(0)	(763,119)	(92.54)	(2.92)
(管理費)	(49,241,000)	(46,827,542)	(0)	(2,413,458)	(95.10)	(14.45)
(整備費)	(203,071,000)	(144,864,362)	(56,900,000)	(1,306,638)	(71.34)	(44.71)
2 公債費	122,900,000	122,852,500	0	47,500	99.96	37.92
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合計	386,442,000	324,011,285	56,900,000	5,530,715	83.84	100.00

第32表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
予 算 現 額	386,442,000	369,463,000	16,979,000
支 出 済 額	324,011,285	334,849,433	△ 10,838,148
翌 年 度 繰 越 額	56,900,000	27,800,000	29,100,000
不 用 額	5,530,715	6,813,567	△ 1,282,852
執 行 率 (%)	83.84	90.63	△ 6.79

歳出総額は、324,011,285円で、昨年度より10,838,148円減少している。

事業費の支出済額は201,158,785円で、全体の62.08%を占めており、翌年度繰越額は、56,900,000円で前年度より29,100,000円増加している。

また、事業費のうち整備費は144,864,362円で全体の44.71%を占めている。

公債費の支出済額は、122,852,500円で、全体の37.92%を占めている。

不用額全体の合計は、5,530,715円で、前年度より1,282,852円減少している。

(5) 平成24年度 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第33表 歳入決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 財産収入	35,207,000	35,209,100	35,209,100		0	13.53
2 繰入金	189,067,000	189,067,000	189,067,000		0	72.63
3 繰越金	13,648,000	13,648,856	13,648,856		0	5.24
4 諸収入	18,757,000	29,430,376	22,379,176		7,051,200	8.60
合計	256,679,000	267,355,332	260,304,132	0	7,051,200	100.00

第34表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増 減
1 財産収入	収入済額	35,209,100	93,010,800	△ 57,801,700
2 繰入金	収入済額	189,067,000	175,101,000	13,966,000
3 繰越金	収入済額	13,648,856	1,160,500	12,488,356
4 市 債	収入済額	0	20,670,000	△ 20,670,000
5 諸収入	調定額	29,430,376	0	29,430,376
	収入済額	22,379,176	0	22,379,176
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	7,051,200	0	7,051,200
	徴収率(%)	76.04	0	76.04
合計		260,304,132	289,942,300	△ 29,638,168

歳入総額は、260,304,132円で、前年度より29,638,168円減少している。

減少の要因は、財産収入57,801,700円、市債20,670,000円の減少によるものである。

今年度より精算金による諸収入の計上があり、収入済額22,379,176円、徴収率、76.04%となっている。

第35表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 土木費	52,456,000	49,724,994	0	2,731,006	94.79	19.62
2 公債費	203,723,000	203,666,017	0	56,983	99.97	80.38
3 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
合計	256,679,000	253,391,011	0	3,287,989	98.72	100.00

第36表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区分	平成24年度	平成23年度	増減
予算現額	256,679,000	278,827,000	△ 22,148,000
支出済額	253,391,011	276,293,444	△ 22,902,433
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	3,287,989	2,533,556	754,433
執行率(%)	98.72	99.09	△ 0.37

歳出総額は、253,391,011円で、前年度より22,902,433円減少している。

土木費の支出済額は、49,724,994円で、支出総額の19.62%を占めている。

公債費の支出済額は、203,666,017円で、支出総額の80.38%を占めている。

翌年度繰越額はなく、不用額は前年度と比較し、754,433円増加している。

(6) 平成24年度 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第37表 歳入決算の執行状況 (単位：円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1	財産収入	30,578,000	30,579,278	30,579,278		0	17.58
2	繰入金	119,764,000	119,764,000	119,764,000		0	68.86
3	繰越金	78,000	78,067	78,067		0	0.04
4	諸収入	22,006,000	24,266,783	23,515,370		751,413	13.52
	合計	172,426,000	174,688,128	173,936,715	0	751,413	100.00

第38表 歳入決算の前年度比較 (単位：円)

区	分	平成24年度	平成23年度	増 減	
1	財産収入	収入済額	30,579,278	9,748,093	20,831,185
2	繰入金	収入済額	119,764,000	130,551,000	△ 10,787,000
3	繰越金	収入済額	78,067	1,361,796	△ 1,283,729
4	市債	収入済額	0	36,300,000	△ 36,300,000
5	諸収入	調定額	24,266,783	0	24,266,783
		収入済額	23,515,370	0	23,515,370
		不納欠損額	0	0	0
		収入未済額(実額)	751,413	0	751,413
		徴収率(%)	96.90	0	96.90
合計			173,936,715	177,960,889	△ 4,024,174

歳入総額は、173,936,715円で、前年度より4,024,174円減少している。

減少の要因は、繰入金10,787,000円、繰越金1,283,729円、市債36,300,000円の減少によるものである。

保留地処分等による財産収入は、前年度より20,831,185円増加している。

今年度より精算金による諸収入の計上があり、収入済額23,515,370円、徴収率、96.90%となっている。

第39表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 土木費	37,435,000	35,271,582	0	2,163,418	94.22	20.78
2 公債費	134,491,000	134,434,152	0	56,848	99.96	79.22
3 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
合計	172,426,000	169,705,734	0	2,720,266	98.42	100.00

第40表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
予 算 現 額	172,426,000	180,234,000	△ 7,808,000
支 出 済 額	169,705,734	177,882,822	△ 8,177,088
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	2,720,266	2,351,178	369,088
執 行 率 (%)	98.42	98.70	△ 0.28

歳出総額は、169,705,734円で、前年度より8,177,088円減少している。

土木費の支出済額は、35,271,582円で、支出総額の20.78%を占めている。

公債費の支出済額は、134,434,152円で、支出総額の79.22%を占めている。

不用額は、前年度と比較し369,088円増加している。

(7) 平成24年度 嬉野市嬉野温泉公衆浴場施設特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第41表 歳入決算の執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率 (%)	収入済額構成比 (%)
1	使用料及び手数料	32,432,000	36,675,769	36,675,769	100.00	74.32
2	繰入金	14,110,000	6,300,000	6,300,000	100.00	12.77
3	繰越金	4,848,000	4,848,880	4,848,880	100.00	9.83
4	諸収入	1,191,000	1,519,664	1,519,664	100.00	3.08
	合計	52,581,000	49,344,313	49,344,313	100.00	100.00

第42表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成24年度	平成23年度	増減
1	調定額	36,675,769	30,675,685	6,000,084
	収入済額	36,675,769	30,675,685	6,000,084
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	0	0	0
	徴収率(%)	100.00	100.00	0.00
2	繰入金	6,300,000	14,617,000	△ 8,317,000
3	繰越金	4,848,880	5,484,619	△ 635,739
4	諸収入	1,519,664	1,497,939	21,725
	合計	49,344,313	52,275,243	△ 2,930,930

歳入総額は、49,344,313円で前年度より2,930,930円減少している。

減少の主な要因は、繰入金8,317,000円、繰越金635,739円の減少したことによるものである。

使用料及び手数料については、6,000,084円増加し一般会計からの繰入金を抑制した。

収入済額は、使用料及び手数料が36,675,769円で全体の74.32%、繰入金が6,300,000円で全体の12.77%、繰越金が4,848,880円で全体の9.83%、諸収入が1,519,664円で全体の3.08%となっている。

第43表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	支出済額構成比(%)
1	管理費	48,570,000	48,317,062	252,938	99.48	97.92
2	公債費	11,000	0	11,000	0.00	0.00
3	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	0.00
4	諸支出金	3,000,000	1,027,251	1,972,749	34.24	2.08
	合計	52,581,000	49,344,313	3,236,687	93.84	100.00

第44表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
予 算 現 額	52,581,000	50,155,000	2,426,000
支 出 済 額	49,344,313	47,426,363	1,917,950
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	3,236,687	2,728,637	508,050
執 行 率 (%)	93.84	94.56	△ 0.72

支出済額は、管理費48,317,062円、不用額は252,938円、諸支出金1,027,251円、不用額は1,972,749円となっている。前年度より支出済額は1,917,950円増加し、不用額は、508,050円増加している。

諸支出金は消費税及び地方消費税相当分であり、一般会計への繰出しである。

平成25年度からは指定管理へ移行するため、本会計は今年度をもって終了する。

4 財産に関する調書について

平成24年度の財産に関する調書の計数はいずれも適正であることを認めた。

(1) 公有財産

土地については用途廃止により、3,562.30㎡が行政財産より普通財産となっている。

建物について嬉野総合運動公園全天候型屋内多目的整備等により、2,183.41㎡増加している。

山林の面積については、立木の推定蓄積量が増加している。

物権、無体財産権については精査され、過誤調整されている。

出資による権利は、社団法人佐賀県労働者福祉協議会が2,110千円減額となり、佐賀西部広域水道企業団が7,819千円増額となっている。

(2) 物品

決算書の財産に関する調書に記載する重要備品の計上基準は、取得価格300千円以上で記載されており、適正に処理されている。

(3) 債権

奨学資金貸付金については、本年度の貸付額13,088千円で、決算年度末現在高は105,497千円となっている。

地域総合整備資金貸付金については、今年度において完了している。

(4) 基金

各基金については、収入支出及び管理も適法かつ円滑に運用され、計数についても適正に処理されている。

基金積立については、期中積立は合併振興基金が積立全体の約74%を占める600,000千円と最も多く、現金に係る基金においては、財政調整基金が206,433千円、ふるさと応援寄付金基金が3,434千円、公共施設建設基金が13,688千円、学校建設基金が5,681千円減少しているが、全体では380,160千円の増加となっている。

5 むすび

東日本大震災からの復興需要や政策効果により、我が国の経済は回復に向かう動きが見られたが世界経済の減速などを背景に景気は弱い動きとなった。

このような状況に対し政府は、リーマン・ショック時の経済対策を除けば史上最大規模となる「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を策定し、今回の対策が10年以上デフレ不況にあえぐ日本経済をどこまで上向かせられるかが注目されている。

しかし、海外経済を巡る不確実性、為替市場の動向など今なお、留意する必要がある。

このような中、嬉野市の財政面を見ると、平成24年度は、扶助費や特別会計への繰出金の割合が高い状況が続くなか、「歓声が聞こえる地域の再生」「うれしのブランドづくり」「あんしん嬉野づくり」「行財政改革の推進」を大きな柱として積極的に事業の推進に努められていると認めた。

また、嬉野市第二次行財政改革大綱の目的である「新たな成長・発展に向けた行財政改革」を推進し経費の節減に努められていることが、決算書等からも窺われた。特に需要費については職員、一人ひとりの節減に対する意識の向上を確認することができた。

一般会計の決算状況を見ると、歳入については、14,528,101千円で前年度に対し1,080,626千円（前年度比8.0%）増加している。その主な要因としては塩田小学校耐震補強、塩田中学校改築等による国庫支出金の増加、合併特例債の活用による市債の増加が挙げられる。

一方、市税（固定資産税現年分）、譲与税及び交付金、地方交付税、財産収入などは減少している。

自主財源の歳入総額に占める割合は、30.2%と市税、財産収入、繰越金の減少により前年度より0.8ポイント低下し、厳しい財政運営状況は変わっていない。また、依存財源の割合は69.8%と国庫支出金、県支出金（保育所緊急整備事業、住宅リフォーム）、市債の増加により前年度より12.4ポイント増加している。

各財政指標等を見ると実質公債費比率及び将来負担比率については向上しているが、経常収支比率については、扶助費や繰出金の増加により89.0%と、昨年と比較して2.8ポイント低下しており、今後、財政の健全性の確保に努められたい。

税の徴収については、長引く景気低迷が本市の基幹産業である観光産業にも影響し、徴収が困難な案件が増加しているなか、徴収率は79.8%と昨年度と比較して2.8ポイント向上している。これは、日々の徴収業務への取組み、県滞納整理推進機構等他機関との連携やインターネット公売をなどの滞納処分・滞納整理業務の効果の現れであり、今後も強化を図り徴収率の向上に努められたい。

市税を除くその他の収入未済額についても、依然多額なものが見受けられ、受益者負担の公平と財源の確保の観点から、調定した債権は確実に収納するよう、実効性のある収納対策に取り組まれたい。

不納欠損処分については、固定資産税における不納欠損額が前年度比37.66%の大幅な減少により全体では前年度比41.31%の減少となっている。しかし、不納欠損処分は納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を低下させかねないものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から常に徴収不能のリスクを念頭に置き、新たな未収金の発生防止に努め、早期に個々の状況を把握し、差押等の債権保全対策を講じるという意識改革がこれまで以上に必要であると考え。なお、不納欠損処分については、今後も法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に運用されたい。

歳出について決算額13,915,639千円で前年度に対して1,101,560千円（8.6%）増加している。増加の要因としては、総務費（合併振興基金・減債基金積立）、民生費（障がい者自立支援給付費、生活保護費等）、土木費（橋りょう・公園整備等）、消防費（防災行政無線整備事業）、教育費（塩田小学校耐震補強、塩田中学校改築、嬉野中学校武道場建設）などの増加である。

歳出決算の目的別・性質別の財源内訳は充当した一般財源の割合をみると、目的別では総務費、民生費及び公債費への一般財源の割合が54.8%を占めており、性質別では人件費、扶助費及び公債費の義務的経費で42.9%を占めている。

不用額については、昨年度と比較すると一般会計においては約1億円の不用額が増加しており、これは入札による減額や対象見込み件数の減より生じたものであるが、減額補正が可能である不用額については減額に努め、財源の有効活用に努められたい。

また、一括契約については経費節減が見込まれるため、このことに伴う予算計上、不用額の減額については、統一的な手続き及び各課の連携等について徹底を図られたい。

歳出については多数の流用事案が見受けられたが、予算の流用は、予算の過不足を融通する事務整理的な手段であり、説明責任を果たす必要があるものは、本来、補正による対応が求められるところであるが、その手続きの簡便さなどから、安易に流用が用いられているのではないかと懸念される。このため、予算見積の精度の向上により流用額の減少を図るよう努められたい。

また、補正と流用の考え方を整理するなど、より適切な予算統制が行われるよう検討されたい。

今後も前年度同様、一般財源の枠配分方式の予算編成により、限られた予算をより効率的・重点的に配分し、各部局が主体性を持って予算編成を行い、これまで以上に質の高いサービス提供と事業コストに対する職員の意識向上を図るとともに経費の節減に努められたい。

次に特別会計（7会計）については、国民健康保険特別会計については赤字、嬉野温泉公衆浴場施設特別会計では実質収支は0円になっており、他の5特別会計では実質収支は黒字となっている。

会計別に決算状況をみると国民健康保険特別会計について、前年度同様、大幅な翌年度繰上充用を行っている。当該会計の運営については、市税同様さらなる国民健康保険税の徴収率の向上を図り、国民健康保険特別会計の早急な制度運営の健全化を図る必要がある。

嬉野温泉公衆浴場施設特別会計については、利用者の増加による使用料収入が増加したため、一般会計からの繰り入れが抑制できた。本会計は平成25年度から指定管理へ移行するため終了する。

その他特別会計については、堅調に推移していると認めた。今後も引き続き健全経営に努められたい。

終わりに、本市では、地域主権の進展に伴い、自主、自律性の高い自治体経営を目指すためにも、安定的で持続的な財政基盤の強化が求められることから、効率的かつ効果的な行政運営に努められたところである。

しかしながら、地方財政を取り巻く環境は少子高齢化の進行と景気回復の遅れから市税の伸び悩みや社会保障関係経費の著しい増加など依然として厳しい状況が続いている。

このことから、安定的で持続的な財政基盤の確立に向けて、一般会計はもとより、企業会計や特別会計も含めて、財源の安定確保と更なる歳出の抑制を図ることが重要との認識に立ち、なお一層の努力が必要である。限られた財源を有効活用するために、効率的・効果的な事務事業の執行に努められたい。

また、「歓声が聞こえる嬉野市」のより良いサービスの提供と市民福祉の向上に取り組まれることを期待してむすびとする。